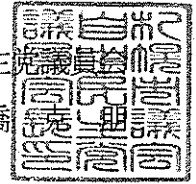


令和元年5月7日

札幌市議会議員 様

札幌市議会自由民主  
会 長 高 橋



## 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、平成30年度政務活動概要報告書を提出します。

### 記

#### 1 会派プロジェクトにおける調査研究

##### (1) 教育・スポーツプロジェクト

##### ●京都市・神戸市行政視察（平成30年6月12日～14日）

##### ① 教育改革等について（京都市）

（調査目的）

平成30年度からの学習指導要領の順次実施に伴う、札幌市の教育における学力向上への取組や道徳教育の充実、グローバルコミュニケーション力の強化に向けた取組について、先進的に市民ぐるみ・地域ぐるみで教育改革を進めている京都市の教育現状を調査した。

（調査概要）

##### ○学力向上対策

京都市の「全国学力・学習状況調査」の結果においては、小中ともに全国平均を若干上回っており（札幌市は小学校で全国平均を若干下回っている）、札幌市とほぼ同程度の結果であるが、京都市では全体像として、以下のような学力向上策を推進している。

➤全国トップレベルの「205日以上の授業日数」

➤少人数学級・習熟度別授業のための「教員加配」（市独自予算）

（小学校1・2年35人学級、中学校3年30人学級）

➤9年間を見通した確かな学力の育成を図るため、全中学校区での「小中一貫教育」の推進

- 自学自習の習慣化と学力定着に向けた「京都市小中一貫学習プログラム」実施
- 全小中学校で作成の「学力向上プラン」に基づく取組の充実
- 学力に課題のある学校への重点支援を行う「学力向上実践推進事業」の実施
- 全小中学校で進める「土曜学習」、全小学校で実施する「放課後まなび教室」、全中学校で実施する「未来スタディ・サポート教室」などの「放課後・学力ステップアップ事業」を実施
- 各種研修の充実・資質向上に向けた「教員研修」と各学校でのカリキュラム編成を支援するため「カリキュラム開発支援センター」を開設
- 家庭での学習習慣定着に向けた手引き「自学自習のすすめ」の配布、家庭での教育力向上に向けた「家庭教育講座」の開催

以上のように、多岐にわたる施策が展開されているが、中でも「京都市小中一貫学習プログラム」において、「事前事後の学習機会の増加」「自己の学習状況の把握」「フォローアップ教材によるステップアップ」「小学校からの体験による学習スタイルの慣れ」「小中学校間での情報の共有」等の効果が上がってきている状況とのことである。

#### ○英語教育の推進

京都市は、英語教育を通じて、中学校卒業段階で育みたい力として、①英語でコミュニケーションをしようとする意欲、②多様なものの見方や考え方の理解と国際協調の精神、③外国人に英語で話しかけ必要な情報を教える力、④言語や文化に興味を持ち外国語の学習を継続する態度を挙げており、平成19年度には、小学校英語において市独自のテキスト「Hello, friends」を作成し、平成20年度からは5・6年生で外国語活動年間35時間を全校で実施するなど、小学校にて英語を嫌いにならないよう工夫がされている。

#### ○その他

道徳教育の教科化に向けた調査研究や市民ぐるみの道徳教育の実践の取組、教員養成支援のための「京都教師塾」等の内容について説明を受け質疑を行った。

#### (プロジェクト考察)

学力向上対策においては、特に、教員の資質向上のため「カリキュラム開発支援センター」を中心に教育関係資料の配架の充実や、年間約240講座の教員研修を実施するとともに、子どもたちや保護者への啓発のため、「自学自習のすすめ」の配布や「家庭教育講座」を開催しているとのことであり、本市においても教員の資質の向

上や家庭での教育力向上の取組が重要であると感じた。

## ② 神戸市立いぶき明生支援学校及びノエビアスタジアム神戸について(神戸市)

(調査目的)

神戸市立いぶき明生支援学校における学校運営の取組状況や、障がい児童への支援策等について実態を調査するとともに、「ノエビアスタジアム神戸」の運営概要と運営管理内容等について実態を調査した。

(調査概要)

### ○ 神戸市立いぶき明生支援学校について

平成29年度開校し、児童生徒数は、小学部から高等部で知的部門220人、肢体部門96人の計316人であり、248名の教職員が対応している。目指す学校像は、①子どもの人権を尊重し、一人ひとりが主役となる学校、②子どもの自立に向けて生きる力を育む学校、③子供が未来を保護者や地域と共に描く学校を目指しており、地域に愛される学校に向け積極的に活動している。

### ○ ノエビアスタジアム神戸について

神戸市が所有する「神戸ウイングスタジアム」であるが、2013年3月から㈱ノエビアがネーミングライツを取得し現在の名称となっている。また、管理運営は、2018年度から10年間について、「楽天ヴィッセル神戸㈱」が管理運営事業者として行っている。

2002年のサッカーワールドカップが開催された球技専用スタジアムであり、サッカーをはじめラグビー等の国際規格に対応し、コンサートや各種イベントにも利用が可能である。スタンド座席からピッチまでの距離は、最も近いところで6mであり、座席の勾配にも配慮され最上階でも大迫力の臨場感が味わえる、体感型スタジアムとなっている。

(プロジェクト考察)

支援学校については、それなりの規模の2校が合併し一つの学校となったもので、最大14年間教育を受けられ、定員を設けていないのも特色。また、建設当初は地域において反対もあったが、地域に愛される積極的な活動が理解促進につながっていることがうかがえた。

ノエビアスタジアム神戸については、阪神淡路大震災の経験を踏まえ、防災機能を備えた配送拠点として重要な位置づけがされている。管理運営は公営民活方式であり楽天ヴィッセル神戸㈱が運営しているため、イベント活用やコンサートについ

てアイデアを出し、稼働率の向上を図っていることは、札幌ドームとの比較において参考となった。

## (2) 一億総活躍・女性活躍プロジェクト

### ●鹿児島市・伊仙町行政視察（平成30年6月19日～21日）

#### （調査目的）

一億総活躍及び女性活躍の推進を図るため、子育て中の親に視点をあてた子育てしやすい環境の整備と、長寿と子どもの育成といった地域特性を活かした施策の推進について、その取組状況等を調査した。

#### （調査概要）

#### ① 鹿児島市における「すこやか子育て交流館（りぼんかん）」について

交流館は、子育て中の親の不安感を軽減し、子育て家庭や団体等の活動を様々な角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点を目的に平成22年に設立され、建物は、もともと市の福利厚生施設であった宿泊施設と体育館からなり、施設の活用策と子育て支援策がリンクした施設である。

小学校3年生までの児童と家族、妊娠中の方と同伴者、子育て支援に係る活動者、子育てに係る相談等を希望する方が利用でき、講座、イベント、交流、相談、一時預かり、子育てのネットワーク等を実施事業とし、親子、異年齢、世代間の交流を促進している。開設以降、来館者数、相談件数等は増加傾向にあり、今後は市内の5ブロックに「親子つどいの広場」が整備され、相談機能を強化する方向であることから、効果的に連携し多面的に支援が実施されている。

#### （プロジェクト考察）

単にハード面を整えるだけでなく、子育てする当事者目線で総合的な施策を展開することの重要性や、子育て支援を働く親に限定せず、広く支援を受けられるよう間口を広げるなど、より利用しやすい子育てサービスとして札幌市の施策に取り入れることの必要性を感じた。

#### ② 伊仙町における子育て支援について

伊仙町は、平成15年～平成24年までの10年間、連続して合計特殊出生率が全国一であり、また長寿世界一を2名輩出するなど、「長寿・子宝の町」として大きく注目を集めている。

背景には、子どもが生まれたら集落で見守り育てていく「子は宝」という伝統

があり、人生の大切な節目に家族だけでなく知人、友人、近隣住民が合同で祝う地域文化が根付いており、他者を思いやる共助の仕組みや保育園等の公的サービスの充実が図られている。

また、以前は、毎年多くの若者が島を離れ、人口減少と高齢化という大きな問題を抱えていたが、若い世代を島に呼び戻すため、企業誘致などにより雇用を創出するとともに、更なる支援策の充実として、「子育て支援金制度」を平成21年に創設し、1子に5万円、第2子10万円、第3子以上15万円を支給している。また、「子どものためにお金を使って欲しい」と町内の高齢者から意見が寄せられ、平成24年には敬老祝い金を減額し、その一部を子育て支援金に充てるとともに、「徳之島の将来の医療と福祉を考える会」を設立し、不妊治療の旅費助成や安心して子育てができる環境の整備に力を注いでいる。

#### (プロジェクト考察)

都市規模の違いはあるが、札幌市においても少子高齢化という大きな課題に向かっていく中で、ハードやシステムといった施策と市民意識の醸成という両輪が重要であることを強く意識すべきであると感じた。特に、市民意識の醸成という点は、予算等の議会議論の中で、繰り返し触れながら地道に取り組むべきと考えさせられた。

### (3) 経済・観光プロジェクト

#### ●大阪市・高知市行政視察（平成30年7月4日～6日）

##### ① 大阪市観光バス駐車基本計画について

###### (調査目的)

昨今のインバウンドを中心とした観光客増に伴い、札幌市においても都心部における観光バス駐車による交通混雑等が深刻化しているため、大通東2丁目の都心部にバス駐車場を整備したが、抜本的な解決に至っていないことから、取組が先行している大阪市の事例を調査し、本市の今後の対策の参考とするため実施した。

###### (調査概要)

「大阪市観光バス駐車基本計画」は、平成14年、駐車スペースの確保と効率的な運用方針等を定め策定されたものであり、混雑原因となる着目的施設の負担において対策を講じることを基本方針とするが、街そのものが着目的地となっている場合のように、混雑原因者が特定できない場合は官民一体で対策を行っている。

主な対策として、一時待機場所の確保や目的地での乗降スペースの確保を挙げており、この方針に基づき、現在、公的駐車場 12 カ所、民間駐車場 12 カ所、乗降場 2 カ所を整備・運用している。駐車可能台数は、計画発足時の約 400 台から約 480 台に増加し、また乗降場 2 カ所のうち「日本橋観光バス乗降スペース」は無料としている。しかしながら、増加を続ける観光需要の中では、必ずしも許容量は十分ではなく、事業者や警察などの関係者との協力体制などにも課題がある。

#### (プロジェクト考察)

大阪市では、観光バス対策を検討するにあたり、基本となる計画を策定したことに伴い、市の方針や危機感が第三者的にも明確になり、警察や国交省など関係者を協議のテーブルにつかせるための説得力が高められたとのことであり、札幌市においても関係者の協力を得るために基本方針を整理することは有効であると考えます。

また、バスの乗降スペースについては需要増が課題となるが、公益があるとして市が負担を続けることも一理あるが、一方で事業者など受益者負担を求める整理も検討すべきと考える。

### ② 高知市の中心市街地の活性化対策について

#### (調査目的)

高知市の中心市街地活性化と中心部の遊休地の有効活用策として、「ひろめ市場」が開設され、地域の意向に沿った交流の場として、さらに観光の目玉として大きな成功事例とされている。札幌市においてもこのような先進・成功事例が今後のまちづくりの参考や観光振興に役立つものとして調査した。

#### (調査概要)

「ひろめ市場」の施設概要は、敷地面積 4,165 m<sup>2</sup>で1階が市場店舗、イベント広場、2階及び屋上に駐車場(220台収容)が整備されており、店舗は地元業者限定で隣店と競合しない業態を条件に64店舗が入居し、運営形態は有限会社ひろめカンパニーが所有・管理運営を行っている。

施設整備の背景には、元々、民間企業がホテル計画用地として所有していたが、景気後退のため民間都市開発推進機構に譲渡され、平成10年に地元商店街振興組合が仮設店舗併設の立体駐車場の構想を提案し建設が決定したものである。

施設のコネクトは、地域に密着し需要を創出することを掲げており、店舗で購入したものを店内で飲食する「フードコート」的な施設となっている。市民にも好評で年間200万人以上が訪れており、現在は外国人観光客の来訪も多く人気観光ス

ポットとなっている。

しかしながら、中心市街地の一角であるものの駅からのアクセスが課題となっており、施設の老朽化や衛生管理面で課題を抱えている。

#### (プロジェクト考察)

高知市は、恵まれた食資源と食文化があり、その発信拠点として、また地域住民の憩いの場、観光客が楽しむ場として極めて効果的な運営やマーケティングが行われている。同じく食をまちの魅力として掲げる札幌市として大変参考になる取組であり、狸小路や創成川周辺の再開発の有望策として検討の価値はあるものと考え、さらに幅広い関係者と情報を共有し検討を進めるべきと感じた。

## 2 要請陳情活動関係

### (1) 国への地震災害に対する緊急要望

(日時) 平成30年9月18日(火)

(場所) 東京都：自民党本部「平成30年9月北海道地震・台風21号対策本部」

(対応者) 自民党二階幹事長及び札幌市選挙区選出衆議院及び北海道選出参議院の自民党国会議員等

(参加議員) 会派：三上会長、細川副会長、飯島幹事長、こじま政審会長4名

#### (要望内容)

平成30年北海道胆振東部地震に関する緊急要望

#### (要望項目)

- ① 激甚災害の早期指定と特別の財政措置
- ② 地震被害からの復旧に対する支援
- ③ 被災者への支援
- ④ 電力需給ひっ迫等からの復旧
- ⑤ 指定避難所の機能強化に向けた支援
- ⑥ 観光産業の早期回復に向けた支援
- ⑦ 復旧に対する十分な地方財政措置
- ⑧ 強靱なまちづくりの推進

#### (陳情活動内容)

自民党二階幹事長をはじめ、道内選出自民党国会議員等に対し、緊急要望書を提出説明し、早期の各種支援策の実施に向け協力を依頼した。

## (2) 国への重点予算要望

(日時) 平成30年12月14日(金) 午前9時30分～

(場所) 東京都：衆議院第二議員会館地下1階「第一会議室」

(対応者) 札幌市選挙区選出衆議院及び北海道選出参議院の自民党国会議員6名  
及び代理出席2名及び要望内容関係の所管省庁職員

(参加議員) 会派所属議員18名及び吉岡札幌市副市長参加

(要望内容)

平成30年度補正予算及び平成31年度予算編成に向けた重点要望

(重点要望項目)

- 1 北海道胆振東部地震における災害復旧支援
  - ① 被災者への支援と復旧に対する十分な地方財政措置
  - ② 電力の安定的な供給体制の確保
  - ③ 観光産業の早期回復に向けた更なる支援
- 2 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成
  - ① 新函館北斗・札幌間の早期完成
  - ② 建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充
  - ③ 青函共用走行区間等における新幹線高速走行の早期実現
- 3 国道5号「創成川通」の機能強化の早期実現
  - ① 道路整備に必要な予算の確保
  - ② 国道5号「創成川通」の計画段階評価の促進
- 4 骨格道路網の改善整備への支援
  - ① 高速道路インターチェンジのフル規格化の推進
  - ② 市内南部地域の骨格道路の環状機能強化
- 5 国際競争力の強化に向けた都市の魅力向上
  - ① MICEの誘致支援と国際会議の本市開催
  - ② 新千歳空港の機能強化の着実な推進
  - ③ 道内航空ネットワークの充実に向けた丘珠空港の利活用の促進
  - ④ 都市機能の充実に向けた都市開発事業等への支援
- 6 冬季オリンピック・パラリンピックの招致
  - ① 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援
  - ② ナショナルトレーニングセンターの建設



- ③ ウィンタースポーツの国際基準に合致した施設整備への支援
- ④ 交通輸送手段等のバリアフリー化に向けた支援
- 7 子ども・子育て支援の充実・強化
  - ① 幼児教育の無償化の着実な推進等に向けた支援
  - ② 医療的ケア児に対する十分な支援体制の確保
  - ③ 国による子ども医療費助成制度の構築
  - ④ 母子家庭等自立支援給付金事業（高等職業訓練促進給付金）の拡充
- 8 多様な教育環境の整備
  - ① 少人数学級の推進に向けた教職員定数の拡充
  - ② 公立夜間中学の設置に向けた支援
- 9 国土強靱化に向けたまちづくりと丘珠空港の防災拠点化への支援拡充
  - ① 学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保
  - ② 下水道施設の老朽化対策に係る国費支援の着実な実施
  - ③ 除排雪経費に係る地方交付税措置の拡充
  - ④ 建設業の経営の安定化及び取組方策の充実に向けた支援
  - ⑤ 国道整備における無電柱化の促進
  - ⑥ 丘珠空港の防災拠点化への支援
- 10 身近な地域課題の解決に向けた財政支援の拡充
  - ① 急速な人口構造の変化に伴う財政支援の拡充
  - ② 生活面の支援を伴う施設等の防火対策の拡充
- 11 環境負荷低減に向けた取組の推進
  - ① 都心の脱炭素化に向けたまちづくりへの支援
  - ② 水素社会の早期実現に向けた支援
  - ③ アスベスト対策への支援

(陳情活動内容)

当会派のこじま政審会長の進行により飯島幹事長から、項目ごとの札幌市の現状と要請陳情の必要性等について説明を行い、特に、北海道胆振東部地震における災害復旧支援への強力な要請をはじめ、新幹線延伸・都心アクセス道路や骨格道路網の整備による機能強化、国際競争力の強化に向けた都市の魅力向上、オリンピック・パラリンピック札幌招致への全面支援、幼児教育の無償化への支援を含めた子ども・子育て支援の充実・強化、国土強靱化に向けたまちづくりの推進

と丘珠空港の防災拠点化の支援や国道整備における無電柱化の促進、除排雪事業にも影響する建設業への支援、環境負荷低減に向けた取組推進等について要望を行った。

説明後、各省庁関係担当者との質疑を行うとともに、中央要請懇談会の席上において、出席された国会議員及び議員関係者に対しても、個別に予算確保に向けた協力を要請した。

(以上)